
書評

小川（西秋）葉子，是永論，太田邦史編著

『モビリティーズのまなざし：ジョン・アーリの思想と実践』

（丸善出版，2020年，46判，229頁，2,420円＋税）

香川短期大学 中 俣 保 志

Kagawa Junior College Hoshi NAKAMATA

本書は、社会学者ジョン・アーリの分析概念である「モビリティーズ」を紹介しながら、その派生的な概念である、「不在の存在」や「見知らぬ人同士の〈つながり〉」、「表象されない忘れられた空間」、「秩序付けられた無秩序」、などを解説しました用いることで、モビリティーズ研究の事例を検討し、アーリの思想を「現代に活用する実践の展開」が企図されてもいる。また本書は、「モビリティーズ」の概念が持つ、分析射程の広さと、現代社会の解明へと通じる課題把握の可能性とを、幅広い研究事例に即し展開しており、事例に即して三部10章から編成されている。

第I部においては、具体的な事例からアーリの著作に示されたモビリティーズの概念に関連する派生的な諸概念が解説される。

第II部においては、人々のつながりやメディアにおけるコミュニケーションの諸現象を探る試みとして、グローバルな都市間移住者における時間と主体の相互作用、「実践のなかの〈まなざし〉」による把握、メディアにおける〈自然を語る社会的実践〉の析出の検討がなされている。

また第III部においては、モビリティーズが駆動

する状況における現代社会の中で、都市公共空間での「見知らぬ人々による〈つながり〉」の変容における対面的相互行為、身体を管理する近代のジェンダー秩序の再生産、が検討される。また死別を受容するためのグリーフケアが共同性ではなく流動的な「動く場」である自助グループとして展開する過程として把握され、戦争ドラマについての女性の語りを題材に、言説における「時間-空間の再編成」を、モビリティーズ概念における時間の「構成＝集合体」としてとらえ直す視点が検討されている。

さらに「おわりに」においては、生物学的な視点からモビリティーズの未来を「ケイパビリティ」概念を援用し、モビリティーズ研究の拡張が試みられている。

本書のタイトルである『モビリティーズのまなざし』からはアーリの著作である、『観光のまなざし』が想起される。『観光のまなざし』によれば、近代人が身につけた対象を可視的世界の客体として理解する科学的「鑑識眼」という〈まなざし〉と、それを実装した、カメラ、旅行ガイドブック、観光地図などのテクノロジーの発明と普及やモ

ビリティーズを可能とするシステムの総体により、近代以降の「観光」では、日常生活空間と観光地とが空間的に断絶したものとして経験されるようになったとされる。そして、この「空間の断絶」により、観光地の景観を一方向的かつ客体的に消費する対象として捉える視線が広く生まれる過程や近代以降の「観光」の機能を、「観光のまなざし」としてアーリは概念化した。

本書『モビリティーズのまなざし』でも以上のアーリの問題意識は継承されているように思われる。

本書では現代における「モビリティーズ」の概念だけではなくその過程や機能の概念化により、現代社会の諸相を新たな視点で把握し、また「モビリティーズ」の実層を対象化することが試みられているといえよう。

本書は以上の理由から、「モビリティーズ」概念に含意されるものの多様性により、幅広い観点で内容が展開されるため、時に本書の中軸となる諸概念と各章の問題意識とが散漫な印象を受けたらあるいは初学者からすると本書の多岐にわたる研究内容の量に圧倒されるかも知れないが、各部門に設置された解説コラムや巻末の索引も初学者には用意されている。

モビリティーズを可能にしているシステムの中

で、我々自身のエートスもまた環境に適用し、モビリティーズをめぐる巨大なテクニウムとしての世界が生成された在り様が、本書により確認される。例えば、本書第9章で確認されているように、魂の救済という近代的には公人と私人とに明確に区分され、公的私的とそれぞれでの慣行とされてきた様式が、数十年の個人史の中で、意図せず「普通の景色」として受け入れてきたモビリティーズ時代の「不在の事実」を巡る悲嘆の受容と鎮魂のネットワークのあゆみとして対象化されている。我々の生活自体がモビリティーズの一部であるし、またモビリティーズという概念が単に概念や理念に終わるのではなく現実の中で生成されていることが確認される。3年に及ぶコロナ禍によりモビリティーズの在り方自体が問い直される局面を我々は得たが、その事実を「まなざす」ためにも、改めてモビリティーズが持つ問題圏を多様な範囲から浮かび上がらせる「導きの糸」が必要となろう。

参考文献

ジョン・アーリ，ヨナス・ラースン著，加太宏邦訳『増補改訂版 観光のまなざし』（叢書ユニベルシタス 1014）2014年，法政大学出版会。